



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月6日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社FJネクストホールディングス  
コード番号 8935 URL <https://www.fjnext-hd.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 敦  
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 山本 辰美 TEL 03-6733-7711  
四半期報告書提出予定日 2023年11月6日 配当支払開始予定日 2023年12月4日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画の配信を予定)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	48,448	17.7	4,859	33.6	4,858	34.6	3,227	31.5
2023年3月期第2四半期	41,160	7.8	3,636	△6.7	3,609	△7.3	2,453	△9.1

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 3,252百万円 (31.7%) 2023年3月期第2四半期 2,470百万円 (△9.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	98.71	—
2023年3月期第2四半期	75.06	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	93,159	65,520	70.3	2,002.81
2023年3月期	88,938	63,022	70.9	1,928.17

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 65,520百万円 2023年3月期 63,022百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00
2024年3月期	—	24.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	9.8	7,500	△9.1	7,500	△8.8	5,000	△11.0	152.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2023年7月19日付で実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分に伴い、期中平均株式数を見直し、1株当たり当期純利益予想を変更しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	34,646,500株	2023年3月期	34,646,500株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,932,057株	2023年3月期	1,961,157株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	32,697,110株	2023年3月期2Q	32,685,343株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当第2四半期の決算説明動画及びその説明資料を、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(重要な後発事象) .....	13
(収益認識関係) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、政府による各種政策効果もあり、緩やかな景気回復が見られております。一方、世界的な金融引締めが継続し、金融資本市場の変動や物価上昇等による海外景気の下振れが、我が国の景気を下押しするリスクに引き続き留意する必要があります。

首都圏のマンション市場においては、建築資材や用地価格の高騰などを背景に2023年度上半期（4～9月）のマンションの新規供給戸数は前年同期比4.6%減の11,712戸に留まりました。一方で、購入需要につきましては、同期間の平均初月契約率が71.4%と好調の目安と言われる70%を上回るなど、底堅く推移しております。（数字は株式会社不動産経済研究所調べ）

当社グループの主要事業領域である資産運用型分譲マンション市場においては、単身者を中心とした首都圏の賃貸需要は底堅く、購入需要についても、安定した収益が期待できる運用商品として認知度が高まり、低金利にも後押しされ、堅調な状況が続いているものと認識しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、首都圏において、資産運用としての多彩なメリットを提供する「ガーラマンションシリーズ」及びファミリー層向け自社ブランド「ガーラ・レジデンスシリーズ」の開発を進め、WEBセミナーやオンライン商談による販売の拡大、顧客サポート体制の充実やブランド力の強化を図ることで、グループ企業価値の向上に尽くしてまいりました。

こうした結果、売上高484億48百万円（前年同四半期比17.7%増）、営業利益48億59百万円（前年同四半期比33.6%増）、経常利益48億58百万円（前年同四半期比34.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益32億27百万円（前年同四半期比31.5%増）となりました。

#### (不動産開発事業)

「ガーラ・ステーション大森海岸」、「ガーラ・クレスト横濱関内」、「ガーラ・レジデンス葛西アヴェニュー」などの新築物件の販売に注力するとともに、中古マンションの販売も積極的に行なってまいりました。

当第2四半期連結累計期間における新築マンション売上高162億78百万円（524戸）、中古マンション売上高221億27百万円（876戸）、不動産賃貸収入31億31百万円、その他収入1億2百万円となり、不動産開発事業の合計売上高416億39百万円（前年同四半期比13.7%増）、セグメント利益41億63百万円（前年同四半期比35.6%増）となりました。

#### 売上高等内訳

区分	前第2四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日			当第2四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日		
	戸数 (戸)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	戸数 (戸)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
ガーラマンションシリーズ	198	4,489	27.3%	416	11,910	265.3%
ガーラ・レジデンスシリーズ	149	5,814	203.0%	108	4,368	75.1%
中古マンション	927	22,889	226.1%	876	22,127	96.7%
不動産賃貸収入	—	3,283	90.8%	—	3,131	95.4%
その他収入	—	147	90.0%	—	102	69.3%
合計	1,274	36,624	110.2%	1,400	41,639	113.7%

#### (不動産管理事業)

自社グループ開発物件の新規管理受託や外部受注等を進め、賃貸管理戸数は18,522戸、建物管理棟数は353棟となりました。

当第2四半期連結累計期間における不動産管理事業の売上高は19億43百万円（前年同四半期比8.7%増）、セグメント利益5億29百万円（前年同四半期比25.6%増）となりました。

#### (建設事業)

マンション建設及び大規模修繕工事は概ね計画通りに進捗しました。また完成工事件数の増加により、売上、利益、ともに前年を上回って推移いたしました。

当第2四半期連結累計期間における建設事業の売上高は42億68百万円（前年同四半期比102.2%増）、セグメント利益1億79百万円（前年同四半期比53.2%増）となりました。

(旅館事業)

前連結会計年度において実施された観光需要喚起策「県民割支援」等による特需の反動減により、稼働率は前年を下回って推移いたしました。

当第2四半期連結累計期間における旅館事業の売上高は5億71百万円（前年同四半期比6.5%減）、セグメント損失32百万円（前年同四半期は5百万円の利益）となりました。

(その他)

当第2四半期連結累計期間の売上高は25百万円（前年同四半期比8.9%減）、セグメント利益15百万円（前年同四半期比16.5%減）となりました。

なお、当社グループの不動産開発事業におけるマンション販売は、顧客への物件引渡しをもって売上が計上されます。そのため、物件の竣工や引渡しのタイミングにより四半期ごとの業績に偏重が生じる傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は806億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億60百万円増加いたしました。主な増加は、現金及び預金28億56百万円、仕掛販売用不動産24億18百万円、受取手形、営業未収入金及び契約資産14億70百万円であり、減少は販売用不動産19億50百万円であります。固定資産は125億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億60百万円増加いたしました。

この結果、総資産は931億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億20百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は150億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億9百万円増加いたしました。主な増加は、支払手形及び買掛金11億57百万円、未払法人税等5億18百万円であります。固定負債は126億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は276億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億22百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は655億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億97百万円増加いたしました。主な増加は親会社株主に帰属する四半期純利益32億27百万円であり、減少は剰余金の配当7億84百万円であります。

この結果、自己資本比率は70.3%（前連結会計年度末は70.9%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ28億56百万円増加し、350億60百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は38億77百万円（前年同四半期は12億63百万円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益48億23百万円、仕入債務の増加額11億21百万円、未払消費税等の増加額5億75百万円であり、主な支出は、売上債権及び契約資産の増加額14億70百万円、法人税等の支払額12億54百万円、棚卸資産の増加額5億10百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は66百万円（前年同四半期は59百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は9億54百万円（前年同四半期は8億15百万円の支出）となりました。主な収入は、事業用地の購入資金対応のための長期借入れによる収入26億円であり、主な支出は、プロジェクトの完成に伴う長期借入金の返済による支出27億70百万円、配当金の支払額7億84百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日発表の「2023年3月期 決算短信」に記載の予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,254	35,110
受取手形、営業未収入金及び契約資産	4,067	5,537
販売用不動産	11,130	9,180
仕掛販売用不動産	26,489	28,907
未成工事支出金	1	8
原材料及び貯蔵品	37	34
前渡金	186	280
その他	2,430	1,597
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	76,595	80,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,235	7,249
減価償却累計額	△1,634	△1,759
建物及び構築物（純額）	5,601	5,490
土地	5,311	5,311
その他	507	588
減価償却累計額	△330	△342
その他（純額）	177	246
有形固定資産合計	11,089	11,048
無形固定資産	41	39
投資その他の資産		
投資有価証券	373	377
繰延税金資産	250	467
その他	599	580
貸倒引当金	△9	△10
投資その他の資産合計	1,212	1,415
固定資産合計	12,343	12,503
資産合計	88,938	93,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,473	2,631
1年内返済予定の長期借入金	5,820	5,789
未払金	513	493
未払法人税等	1,273	1,792
未払消費税等	364	236
預り金	2,397	2,498
賞与引当金	266	504
その他	1,100	1,071
流動負債合計	13,210	15,019
固定負債		
長期借入金	7,653	7,513
役員退職慰労引当金	864	-
長期未払金	-	878
退職給付に係る負債	859	899
長期預り敷金保証金	1,867	1,872
長期預り金	82	83
企業結合に係る特定勘定	1,354	1,354
その他	23	17
固定負債合計	12,705	12,618
負債合計	25,915	27,638
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金	3,054	3,066
利益剰余金	58,344	60,787
自己株式	△1,211	△1,193
株主資本合計	62,962	65,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	96
退職給付に係る調整累計額	△12	△10
その他の包括利益累計額合計	60	85
純資産合計	63,022	65,520
負債純資産合計	88,938	93,159

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	41,160	48,448
売上原価	32,297	38,206
売上総利益	8,863	10,241
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	903	825
給料手当及び賞与	1,479	1,612
賞与引当金繰入額	439	476
退職給付費用	53	56
役員退職慰労引当金繰入額	27	13
その他	2,323	2,396
販売費及び一般管理費合計	5,226	5,382
営業利益	3,636	4,859
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	4
違約金収入	6	9
助成金収入	9	0
その他	8	10
営業外収益合計	28	26
営業外費用		
支払利息	23	24
雑損失	32	-
その他	-	2
営業外費用合計	55	27
経常利益	3,609	4,858
特別損失		
関係会社株式評価損	-	34
特別損失合計	-	34
税金等調整前四半期純利益	3,609	4,823
法人税、住民税及び事業税	1,192	1,825
法人税等調整額	△35	△229
法人税等合計	1,156	1,596
四半期純利益	2,453	3,227
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,453	3,227

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,453	3,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	23
退職給付に係る調整額	2	1
その他の包括利益合計	16	25
四半期包括利益	2,470	3,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,470	3,252
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,609	4,823
減価償却費	183	177
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	184	237
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27	△864
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	44	42
長期未払金の増減額 (△は減少)	-	878
受取利息及び受取配当金	△3	△4
支払利息	23	24
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△116	△1,470
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△34	△510
仕入債務の増減額 (△は減少)	171	1,121
前渡金の増減額 (△は増加)	△37	△93
前受金の増減額 (△は減少)	△41	△49
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△2	4
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,057	575
その他	18	254
小計	2,968	5,149
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	△24	△22
法人税等の支払額	△1,684	△1,254
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,263</b>	<b>3,877</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△0	△62
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
その他	△53	1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△59</b>	<b>△66</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	2,690	2,600
長期借入金の返済による支出	△2,719	△2,770
配当金の支払額	△785	△784
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△815</b>	<b>△954</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	389	2,856
現金及び現金同等物の期首残高	35,543	32,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,933	35,060

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の100%出資の連結子会社である株式会社F Jネクストのファミリー層向け分譲マンション事業を承継させるため、2023年4月3日に新たに設立した吸収分割承継会社である株式会社F Jネクストレジデンシャルを連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2023年6月22日開催の第43回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打切り支給額の未払金878百万円を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

(譲渡制限付株式報酬制度)

当社は、2023年6月22日開催の第43回定時株主総会の決議により、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「当社対象取締役」という。）が、株価変動のベネフィットとリスクを株主の皆さまと共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社対象取締役に對し譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度を導入しております。

なお、2023年6月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、譲渡制限付株式報酬の割当として、2023年7月19日に自己株式29,100株の処分を実施いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計				
売上高									
新築マンション売上高	10,304	-	-	-	10,304	-	10,304	-	10,304
中古マンション売上高	22,889	-	-	-	22,889	-	22,889	-	22,889
その他	147	1,665	2,110	610	4,534	-	4,534	-	4,534
顧客との契約から生じる収益	33,341	1,665	2,110	610	37,728	-	37,728	-	37,728
その他の収益(注) 4	3,283	121	-	-	3,405	27	3,432	-	3,432
外部顧客への売上高	36,624	1,787	2,110	610	41,133	27	41,160	-	41,160
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	201	20	9	238	-	238	△238	-
計	36,631	1,988	2,131	620	41,371	27	41,399	△238	41,160
セグメント利益	3,071	421	116	5	3,615	18	3,633	3	3,636

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額3百万円には、セグメント間取引消去△275百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益400百万円及び全社費用△121百万円、棚卸資産及び固定資産の調整額0百万円が含まれております。なお、セグメント間取引消去は主に連結子会社から当社への配当金の消去であり、全社収益は上記受取配当金、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益の主なもの、不動産賃貸収入であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計				
売上高									
新築マンション売上高	16,278	-	-	-	16,278	-	16,278	-	16,278
中古マンション売上高	22,127	-	-	-	22,127	-	22,127	-	22,127
その他	102	1,838	4,268	571	6,780	-	6,780	-	6,780
顧客との契約から生じる収益	38,508	1,838	4,268	571	45,186	-	45,186	-	45,186
その他の収益(注) 4	3,131	105	-	-	3,236	25	3,261	-	3,261
外部顧客への売上高	41,639	1,943	4,268	571	48,423	25	48,448	-	48,448
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	184	27	10	231	-	231	△231	-
計	41,648	2,128	4,296	582	48,654	25	48,679	△231	48,448
セグメント利益又は損失(△)	4,163	529	179	△32	4,839	15	4,855	4	4,859

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス事業を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額4百万円には、セグメント間取引消去△273百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益400百万円及び全社費用△123百万円、棚卸資産及び固定資産の調整額1百万円が含まれております。なお、セグメント間取引消去は主に連結子会社から当社への配当金の消去であり、全社収益は上記受取配当金、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益の主なもの、不動産賃貸収入であります。

(重要な後発事象)

(連結子会社間における会社分割)

当社の100%出資の連結子会社である株式会社F Jネクストと株式会社F Jネクストレジデンシャルは、2023年4月26日付で締結した吸収分割契約に基づき、2023年10月1日を効力発生日として会社分割を実施いたしました。

会社分割の概要は以下のとおりであります。

1. 会社分割の概要

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である株式会社F Jネクストのファミリー層向け分譲マンション事業

事業の内容：ファミリー層向け分譲マンション事業

(2) 効力発生日

2023年10月1日

(3) 会社分割の方式

株式会社F Jネクストを分割会社とし、株式会社F Jネクストレジデンシャルを承継会社とする吸収分割方式

(4) 会社分割後の企業の名称

変更はありません。

(5) 会社分割の目的

当社グループは、資産運用型マンションの開発で培った「居住者目線に立った商品開発のノウハウ」を活かし、ファミリー層向け分譲マンション「ガーラ・レジデンスシリーズ」を2007年より分譲開始し、業容の拡大を図ってまいりました。

今般、経営責任の明確化、経営判断の迅速化を実現するべく、2023年4月3日に新たに設立した株式会社F Jネクストレジデンシャルに同事業を承継いたしました。

同事業の専門性を追求することで、当社グループの更なる企業価値の向上を目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。